

## 「福井新々元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井県民の将来ビジョン」に基づき、「福井新々元気宣言」の「元気な産業」、「元気な社会」、「元気な県土」、「元気な県政」に掲げられた政策等を実現するため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成26年4月

福井県知事 西川 一 誠  
産業労働部長 山 田 賢 一

### I 26年度の基本方針

**本県独自の成長戦略を推進します。**

福井経済新戦略の「中小企業の新分野展開や販路拡大支援」、「成長企業の誘致」、「福井ブランドビジネス拡大」など10の主要プロジェクトに基づく各施策を着実に遂行します。

併せて、戦略策定後の、舞若道全線開通や北陸新幹線金沢開業、震災等に備えた企業のリスク分散の動き、福井国体や東京五輪の開催決定など、社会経済環境の変化に対応するため、下記の4つの視点で新たな施策を実行します。

さらに、実施4年目となる本戦略を、設備投資の促進や新事業の創出など国の成長戦略との連動、繊維や眼鏡など業種別対策、里山里海湖資源の活用などの視点も加え、見直しに着手します。

**ふるさと産業を新たに観光連動型産業へ展開します。**

伝統工芸の各産地が連携して、若手後継者の誘致・育成とともに、工房の見える化や新たな観光ルートの提案等を行い、全国から人が集まる「越前ものづくりの里」を創ります。

また、県内外から人が訪れ賑わう「おもてなし商業エリア」を創出するため、旅館や飲食店などのリニューアルを支援します。

**人と企業の誘致を促進します。**

企業のリスク分散、BCP（事業継続計画）への関心が高まる中、舞若道の開通や安価な電気料金など本県に立地する強みをアピールし、新エネ、省エネや物流関連に加え、食品関連企業などの地域資源活用型産業の誘致を重点的に進めます。

また、今後成長が見込まれるウェアラブルコンピューター関連企業の誘致や若手起業家を育てる環境を整備し、若者の誘致を強化します。

**ものづくり技術の次世代ビジネス化を進めます。**

本県のものづくり企業が培った技術力を発揮し、今後需要が拡大するスポーツ用品や医療機器の分野をターゲットに、製品開発と新たな市場を開拓します。

また、農業分野に利用可能な技術や製品を発掘し、省力型農機具等の開発や食品加工業の育成などにより農業関連産業（アグリーンダストリー）の創出を目指します。

**東南アジア戦略を強化します。**

東南アジアにおける県内企業の貿易拡大に向け、タイに金融機関と共同で新たな県海外事務所を設置し、民間のビジネスコーディネータも活用しながら、東南アジア諸国における販路開拓支援や、観光客誘致のための営業活動を強化します。

## II 26年度の施策

### 1 技術と戦略で勝ち抜く福井の産業

#### ◇ 新成長産業の創出と誘致

##### ○先端技術や地域資源を活用した新産業の創出・育成【共同研究】

###### 3 新たな挑戦を生む産業政策

- ・ 研究開発から販路開拓までの一貫した支援や、国の研究資金の導入促進などにより、技術開発事業化ロードマップに掲げる14の技術項目の研究・製品開発を進め、県内企業の売上拡大を図ります。
- ・ 特に、炭素繊維については、「ふくい炭素繊維センター（仮称）」を設立し、従来の研究開発・技術営業に加え、継続的な事業収益獲得までを見据えた体制を整備し、航空機や自動車関連部品メーカー等へのアプローチを強化することにより、安定した顧客の確保、炭素繊維関連企業の売上増につなげます。
- ・ また、医療産業への参入促進については、医師が求める医療機器等のニーズ把握や医療機器メーカーとのマッチング等を推進するとともに、昨年設置した「ふくい医療産業創出研究会」に、脳外科手術や心臓外科手術などテーマ別のワーキンググループを設け、用途別の新製品の研究開発を進めます。
- ・ 本県のダントツブランドである「恐竜」のビジネス化に向け、ファンドを活用した恐竜関連の新商品開発支援や、恐竜関連企業の誘致を進めます。

技術開発事業化ロードマップに掲げる技術項目関連企業の売上額

（平成25年度 413億円）

500億円

医療学会への出展支援等による商品化数

10件

（平成25年度 6件）

チャレンジ目標 12件

工業技術センターの新規の特許出願件数

15件

（平成25年度 13件）

## ○攻めの企業誘致

- ・企業立地推進戦略本部を中心に、舞若道の開通や安価な電気料金など本県の立地環境の強みをアピールしながら、成長分野である新エネ・省エネ関連や物流関連産業などの企業誘致を強力に進めます。
- ・特に、関西・中京圏の食品加工メーカーなどの地域資源活用型産業の誘致を進めます。
- ・新たに、都市圏で大手企業の役員に対し企業立地説明会を開催するなど、大手企業の誘致につなげます。
- ・大規模な用地を求める企業への対応のため、市町と連携して用地確保の可能性を調査します。
- ・テクノポート福井に進出している企業の新たな設備投資を促すとともに、未売却用地や未利用地への新規立地を促進します。

|                          |                    |
|--------------------------|--------------------|
| 企業立地数                    | 30社(※)             |
| (平成25年末 30社)             | <b>チャレンジ目標 32社</b> |
| 立地企業の設備投資額               | 300億円              |
| (平成25年末 266億円)           |                    |
| テクノポート福井における新規立地・設備投資企業数 | 10社                |
| (平成25年度 10社)             |                    |

※ 新エネ省エネ・先端技術関連20社、食品加工・地域資源活用関連5社、物流・化学関連5社)

## ◇ 「これから100年企業」育成プロジェクト

### ○創業支援、IT関連企業の誘致およびeコマース拡大 5 未来に希望の人づくり

- ・ 県産業情報センターにおいて、IT企業向け入居スペースの増設や共同作業室の設置などを行い、IT企業の起業化を促進します。また、創業希望者向けのセミナーについて、女性に特化したコースを新設するなど充実し、創業支援を強化します。
- ・ 市町と連携して本県の補助制度等をPRし、眼鏡型や腕時計型など今後の成長が見込まれるウェアラブルコンピュータ関連のソフト開発等を行う県外企業等を誘致します。併せて、福井国体などでの活用につながる製品の実証実験を支援します。
- ・ ネット通販に意欲的な県内企業への専門家派遣などにより、新たなビジネスや県外への販路拡大を支援します。

|                               |              |
|-------------------------------|--------------|
| 開業率（※）                        | 4%           |
| （平成23～25年度平均 3.6%）            |              |
| 誘致する県外IT企業数                   | 2社           |
| 新たに専門家派遣を受けた企業のネット通販等による売上増加額 |              |
| （平成25年度 2,051万円（10社））         | 2,000万円（10社） |

※ 雇用保険新規適用事業所数÷前期末の適用事業所数

### ○農業関連産業の創出【部局連携】

- ・ 企業が持つ得意な技術を生かしながら、農業者団体・大学等と連携し、農業分野の成長、新規参入につながる技術や製品の研究開発を進めます。
- ・ 商工会議所等と連携し、企業の農業分野への参入に向けた事例研究や先進的な農業技術の製品セールス、ファンドを活用した食品加工業の育成など、農業関連産業（アグリインダストリー）の創出を促進します。

|                    |     |
|--------------------|-----|
| 農業分野への新たな展開等を図る企業数 | 50社 |
|--------------------|-----|

○県産品の「売り方改革」の推進【部局連携】 3 新たな挑戦を生む産業政策

- ・本県の暮らしや農産物・地場産品等の様々な良さを伝えながら、県職員と事業者が一体となって、あらゆるネットワークを活用した草の根営業を行います。
- ・県内企業の「売る力」を強化するため、専門家の派遣やモデル事例集の作成により、商品の価値をわかりやすく伝えるためのストーリーづくりや売れるための営業の仕方など、販売技術の向上を促進します。
- ・メイドインふくいの商品を掲載した福井県版「カタログギフト」に、新たに高価格帯の商品やサービスを掲載した1万円コースを作成して幅広いニーズに対応するとともに、県外在住の福井ゆかりの人にPRし、県内外での利用を促進します。

|                                    |         |
|------------------------------------|---------|
| 専門家の派遣を受けて新たな販売の取組みを実施した企業数        | 10社     |
| カタログギフト（※）の売上額<br>（平成25年度 1,162万円） | 5,600万円 |

※ 3千円コース 8,000部、5千円 4,000部、1万円 1,200部

○おもてなし商業エリアの創出 2 活気を導く高速交通時代のまちづくり

- ・県内外からの誘客を促進するため、専門家を活用したまちづくり計画に基づき、商業エリアの小売店、飲食店、旅館等の改修を支援します。
- ・商店街等が実施する集客イベントの企画・運営に対して、専門家派遣やサポーター設置等の支援を行うことにより、地域の特色を活かしたにぎわいを創出します。

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| おもてなし産業関連店舗の改修等を実施するエリア | 3か所 |
|-------------------------|-----|

## ○繊維・眼鏡産業の戦略的プロモーション

3 新たな挑戦を生む産業政策

- ・新しい高付加価値テキスタイルの開発や独自ブランド(HUBTAE)による最終商品の製作など、福井繊維産地のブランディングを進め、全国に売り出すことにより認知度向上を図ります。
- ・また、マーケティングの専門家の指導による展示商談会でのプレゼンテーション力強化などにより、国内アパレル企業への直接売込みや中国など海外への販路開拓を支援します。
- ・眼鏡については、直販など流通面の見直しや若手経営者グループによるプロモーションなどを後押しするとともに、海外眼鏡展示会での現地営業サポートなども強化し、国内外における販売拡大につなげます。
- ・東京オリンピックや福井国体での採用を目指し、繊維・眼鏡等の新商品の開発を進めるとともに、販路拡大に向けてスポーツ用品メーカーや大会主催者に県内企業の製品・技術を売り込みます。

|                                |      |
|--------------------------------|------|
| 新しいテキスタイルの事業化および産地オリジナルの商品開発件数 | 10件  |
| 海外眼鏡展示会における商談成約件数              | 160件 |
| (平成25年度 141件)                  |      |

## ○中小企業の経営改善支援

- ・県内中小企業が、国の経済対策等の効果を十分受けられるよう、経営改善支援センターや中小企業再生支援協議会等と協力し、専門家派遣による売上げや集客力アップの指導と継続的なフォローアップを行うことにより、企業の事業再生や新事業への挑戦を支援します。
- ・経済環境の変化に対応した事業転換を支援する事業転換促進資金や、セーフティネット資金(経営安定資金、資金繰り円滑化支援資金)の利用を促進し、個々の企業の実態に合わせた中小企業の資金繰り対策に万全を期します。

## ○商業の実態把握

- ・県内の商業、サービス業の経営状態を的確に把握するため、従来の大型店舗に加え、小規模の店舗も含めた県内全域の消費の実態を調査する手法を開発します。

◇ 嶺南地域における経済・雇用対策【部局連携】 1 ふるさと福井が放つ「本物」戦略

- ・ 原子力発電所の運転停止による嶺南地域の経済への影響を把握するため、商工団体や嶺南振興局と協力して調査を行います。さらに、その調査結果を踏まえ、商工団体等と共動して、経営改善や新事業展開等を行う中小企業のサポートを強化します。
- ・ 地元の小売店や飲食店などが参加する「嶺南消費喚起キャンペーン」を5月から本格実施します。本年度は、進呈する商品数を約3倍に増やすなど、質・量ともに充実させ、消費者の購買意欲を高めていきます。さらに、「海湖と歴史の若狭路」キャンペーンなどと連携して誘客を図り、一層の消費拡大につなげます。
- ・ 産業団地については、整備に着手している美浜町および敦賀市と連携し関係機関との調整を進め早期整備を促進するとともに、新団地に関心を示す企業に対し集中的にセールスを行います。他の市町についても連携して情報収集に努め、産業用地の確保を進めます。

|                       |                   |
|-----------------------|-------------------|
| 特別サポートを行う企業数          | 220社              |
| （平成25年度 206社）         |                   |
| 嶺南消費喚起キャンペーンによる消費拡大効果 | 3億円               |
| （平成25年度 3,400万円）      |                   |
| 嶺南地域における企業立地数         | 6社                |
| （平成25年 6社）            |                   |
|                       | <b>チャレンジ目標 8社</b> |

◇ 福井本拠にグローバル・シフト【部局連携】

○中国に加え、東南アジアへの展開支援の強化 3 新たな挑戦を生む産業政策

- ・中国においては、上海ビジネスサポートセンターによるアパレルや自動車などの分野の中国企業に対する商談の仲介を強化し、県内企業の輸出拡大を図ります。
- ・台湾においては、成約に結びつけやすくするため、分野や参加企業数を絞り込んだビジネスマッチング会を複数回開催することなどにより、県内企業の販路開拓につなげます。
- ・東南アジアにおいては、今秋を目途に、新たにバンコクに支援拠点を開設するとともに、タイ政府との産業・観光面での連携を進め、東南アジアへの県内企業の展開支援を強化します。

|                         |   |
|-------------------------|---|
| 機構の支援により拠点を開設する企業数      | 20社   |
| (平成25年度 16社)            | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">チャレンジ目標 22社</span> |
| 機構の支援により新たにアジア輸出を行う企業の数 | 55社   |
| (平成25年度 51社)            |   |

◇ 若者に雇用と所得を【部局連携】

○産業技術専門学院のオープン化

- ・企業が求める技術が身につく就職率の高い産業技術専門学院が、高校卒業者にさらに活用されるよう、普通科高校の教員、生徒、保護者を対象とした見学・説明会を開催し、周知を図ります。

|                  |     |
|------------------|-----|
| 産業技術専門学院への高卒者入校数 | 30人 |
|------------------|-----|

## ○若者のスキルアップを支援

- ・産業技術専門学院が職業系高校の生徒に対する技能検定受検講習や、教職員に対する指導者講習を実施することにより、技能向上に対する意欲を高め、高校生の技能検定合格者数を増やします。
- ・放送大学の入学募集時期に合わせて入学奨励金の募集を実施するとともに、直接、企業を訪問し若手社員への周知を働きかけ、学びなおしの機運を高めます。
- ・ものづくり体験教室を拡充して技能選手権を開催することにより、県民の参加を促し技能を尊重する風土を醸成します。

|                       |                     |
|-----------------------|---------------------|
| 高校生の技能検定合格者数          | 110人                |
| (平成23～25年度平均 99人)     | <b>チャレンジ目標 130人</b> |
| 放送大学の学士課程への若手従業員の入学者数 | 20人                 |
| (平成25年度 20人)          |                     |

## ○若者の就職を応援

- ・学生や若者未就職者に対し、キャリアフェアの開催などにより、若者の県内での就職を促進します。
- ・「ふくいジョブカフェ」において、若年未就職者に対し、アドバイザーがマンツーマンで就職を支援することにより、短期間での就職や正規の雇用につなげます。また、学生と先輩社会人との交流会、企業の人事・労務担当者を対象にしたセミナーなどを実施することにより、若者の早期の離職を抑止します。
- ・「ふくい若者サポートステーション」において、若年無業者に対し、カウンセリングやジョブトレーニング等を行い、就職など進路を決定します。また、就労が持続するよう支援を行うジョブサポーターを配置し、職場への定着を進めます。

|   |     |
|---|-----|
| 「ふくいジョブカフェ」登録者（新規学卒者を除く）の就職率                  | 52% |
| (平成23～25年度平均 50.7%)                           |     |
| 入社1年目の離職率（大学生）                                | 14% |
| (平成22～24年度3月卒平均 14.6%)                        |     |
| 「ふくい若者サポートステーション」のサポートによる<br>就労、進学・復学等の進路決定者数 | 90人 |
| (平成25年度 92人)                                  |     |

### ○地域人づくり事業等による若手人材の雇用・育成

- ・雇用基金を活用し、若者等の潜在力を引き出し、その雇用の拡大を図るとともに、賃金のアップなど処遇改善を行う企業を支援します。
- ・若手従業者と熟練技能者とのセット雇用や、県外有名店での県内の調理師やデザイナー等の修業などを支援し、若手技能者の雇用、育成に努めます。

|                                |      |
|--------------------------------|------|
| 雇用基金による若者等の人材の雇用数              | 100人 |
| 雇用基金による企業の処遇改善件数               | 100件 |
| 技能承継を受ける若手従業者数<br>(平成25年度 25人) | 25人  |

## 2 観光とブランドを産業の柱に

### ◇ ブランド拡大の営業戦略【部局連携】

#### ○首都圏における県産品の販路拡大

- ・地域資源を活かした商品の開発や改良を行うとともに、北陸三県や県内市町との連携事業等により、ふくい南青山291や食の國福井館の売り上げを拡大します。
- ・県内鮮魚店や生産者等とのテレビ電話による対面販売について、銀座や青山周辺の飲食店に対する売り込みを強化し、県内鮮魚・野菜の新たな販路を開拓します。

|   |                        |
|---|------------------------|
| ふくい南青山291および食の國 福井館の売上高<br>(平成25年度 2億6,022万円) | 3億2,000万円              |
| うち、ふくい南青山291の売上高<br>(平成25年度 1億5,929万円)        | 2億円                    |
| うち、食の國 福井館の売上高<br>(平成25年度 1億93万円)             | 1億2,000万円              |
| 首都圏における県産食品の新規取引額<br>(平成25年度 4,523万円)         | 5,000万円                |
|   | <b>チャレンジ目標 6,000万円</b> |

## ○越前ものづくりの里プロジェクトの推進 3 新たな挑戦を生む産業政策 5 未来に希望の人づくり

- ・ 伝統工芸の産地が集積する丹南地区において、著名デザイナーのプロデュースのもと、職人の育成や産地の魅力向上を図ります。
- ・ 「伝統工芸職人塾」を10月に開設し、デザイン力のある職人の育成を進めるとともに、工房の見える化や旅館等と連携したPR・販売、食や他の観光地と結びつけた新たな観光ルートの設定などにより、伝統工芸産地の魅力を高めます。
- ・ 伝統工芸品等の販売拡大に向け、サンドーム福井内にセレクトショップを整備するための構想づくりに着手します。
- ・ 越前陶芸村における越前古窯の拠点整備について、調査・設計等を進め、早期完成を目指します。
- ・ 17世紀オランダの画家レンブラントが越前和紙を使用した可能性調査や、欧州での展示会の開催により、越前和紙の魅力を世界に発信します。
- ・ 3月に認定した「ふくいの手しごと・産業遺産」をサンドーム福井のギャラリー等で展示するとともに、ホームページで発信し、全国に広く紹介します。

|   |      |
|---|------|
| 「伝統工芸職人塾」の研修人数                              | 11名  |
| 旅館等とのマッチング件数                                | 10件  |
| 伝統工芸産地の主要施設（※）の入込客数<br>（平成25年 28万人（聞き取り推計）） | 30万人 |

※ うるしの里会館、越前和紙の里3館、タケフナイフビレッジ、陶芸館

### 3 県土に活気の高速交通時代

#### ◇ 海と空の拠点を最大活用【部局連携】

##### ○ 敦賀港の利用促進

- ・ 敦賀港の利用可能性の高い住宅資材やアルミコイルを取り扱う荷主企業等に対し、役員など決定権者へのトップセールスを実施するとともに、6月の愛知県を皮切りに東京・大阪や近隣県で年間5回の港湾セミナーを開催し、敦賀港の利活用を増やします。
- ・ 県内企業が参加する協議会等を通じ、新設したCFSによる貨物荷捌きの利便性や優遇制度等を提示することにより、敦賀港への利用転換を促進します。
- ・ クルーズ船寄港地の決定権を持つ運航責任者の招聘や国際見本市への出展に加え、日本をターゲットとする海外船社などに対して、太平洋側の港などと連携して外国人に魅力のある新たな日本周遊コースを提案するなど売り込みを強化し、クルーズ船の寄港を増やします。
- ・ 敦賀港の物流拠点としての機能を強化するため、鞠山南地区のふ頭用地の準備に着手します。合わせて、北陸新幹線や原子力制圧道路の工事の土砂を埋め立てに活用することを検討します。

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| 敦賀港 外貿コンテナ貨物取扱量   | 35,000TEU |
| (平成25年 30,970TEU) |           |
| CFSを活用した貨物取扱量     | 1,200TEU  |
| 平成27年のクルーズ客船寄港数   | 12回       |
| (平成26年 9回)        |           |

### ○福井港の利用促進

- ・テクノポート福井やその近隣の立地企業・事業者に対し、広い埠頭用地や倉庫での荷捌き、クレーン等の港湾設備の活用を働き掛け、福井港の貨物取扱量を増やします。
- ・テクノポート福井やその近隣の立地企業・事業者の貨物流動調査を実施し、将来の福井港への定期航路誘致につなげます。
- ・中央航路への土砂の堆積を軽減するため、港湾計画へ位置づけを行い、北防砂堤の延伸計画を進めます。

|                        |        |
|------------------------|--------|
| 福井港 貨物取扱量              | 180万トン |
| (平成25年 165万トン)         |        |
| 敦賀港利用貨物の福井港埠頭地での荷捌き貨物量 | 800TEU |
| (平成25年 578TEU)         |        |

## 4 若者のチャレンジと女性の活躍を応援

### ◇ 子どもがたくさん、家族を応援【部局連携】

#### ○子育てモデル企業の応援

- ・福井と東京の子育てや生活にかかるコスト比較や、企業子宝率と有給休暇取得率など働きやすさを示す指標との相関を分析します。また、企業子宝率の高い企業に加え、子育て支援に理解があり、働きやすい企業についても子育てモデル企業として認定します。
- ・就職活動を控えた若い女性に向けて、企業子宝率等、子育て支援に優れた県内企業の魅力をインターンシップや合同就職説明会においてアピールします。

|                        |     |
|------------------------|-----|
| 新たな視点に立った「子育てモデル企業」の認定 | 20社 |
| (平成23年～25年の認定企業数 20社)  |     |

#### ○女性の再就職を応援

- ・子育て等により離職した女性に対し、ハローワークのマザーズサロンにおけるカウンセリングや職業紹介と連携して、託児サービスを提供するなど子育てにも配慮した職業訓練を実施し、職場復帰に必要な実務能力の向上を図ります。

|                     |     |
|---------------------|-----|
| 公共職業訓練を受けた女性の再就職率   | 70% |
| (平成23～25年度平均 68.5%) |     |